

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「改悪と改革の狭間で」

今月号では、なんとと言っても政府の規制改革推進会議の提言から始まった一連の出来事に触れなければなりません。

JAGグループはいま、組織一丸となって自己改革に取り組んでいます。協同組合の原点に立ち、地域の実情にあった創造的的自己改革を前に進めている最中です。

そつしたなか、提言で示されたような民間団体であるJAGグループへの過度な経営への介入や、事業・組織の見直しを政府が強要することは許されません。協同組合の歴史的な歩みや、地域農業における役割を軽視するような暴論だと思えます。

指定生乳生産者団体制度についても、生産者がこれまで血のにじむ努力でその機能を維持してきました。そうした制度の機能や仕組みが損なわれる改悪は断じて認められません。

山田俊男先生が事務局長を務める参議院「農業・農協研究会」では、いち早く抗議の意思を参議院議員61名の有志で決議し、首相官邸で政府幹部らに申し入れを行いました。

菅官房長官には、「地域農業を支えてきた農業者が馬鹿を見るような改革だけはしなうでほしい」と憤りの気持ち

ちを直接伝えました。

組合員や役員、与党農林幹部の皆様のご尽力により、JAGグループの自己改革が尊重される結論に至ったことに、ひとまず安堵しているところです。

政府が新たに改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、生産資材の仕組みの見直し、流通・加工の業界構造、生乳流通改革などを柱とした「農業競争力強化プログラム」が新たに追加されています。なかでも、全農が年次計画を立てた上で、購買事業・販売事業の改革に取り組む事がピン止めされています。

魅力増す農業・農村の実現に向けて、農家の夢や希望の実現を支えるJAGグループの自己改革に皆様と共に取り組んでまいります。

「改悪と改革」の狭間で奔走した11月でした。



▲首相官邸にて菅官房長官に申し入れ

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

T P P 特別委員会で

総理に質疑

新しい年も、皆様とともに頑張ります。山田俊男です。

この3か月余は、自民党の小泉農林部長による生産資材価格問題等によるJA攻撃や、規制改革推進会議による全農攻撃、生乳の指定団体制度の議論等々、目まぐるしい動きが続きました。きちんと発言しましたが、胸に怒りを押し込んで過ぎてきました。

そして12月1日に、ようやく出番が回ってきたT P P 特別委員会で、久々の質疑に立ちました。しかし持ち時間が20分しかなく、とてもじゃないですが私の意をきちんと伝えることになりませんでした。全国からは激励も厳しいご意見も頂戴したことがありました。

私は、「日米2国間交渉は絶対に認められないこと」と「規制改革推進会議のあり方は見直すべき」と、総理にきちんと質疑したいと狙いを定めていました。約1か月間、何度も質問要旨を書いて書き換えて、を繰り返しました。

トランプ氏のT P P 離脱表明のコメントに、日米2国間交渉をすすめるとの言及があったことから、「日米2国間交渉は絶対に認めないことを基本に、そのためにも、重要5品目を中心に関税の全面的な撤廃を許さず、不十分ながらも一定の関税を残したT P P 合意を貫徹する方が、

有利であり、これをトランプ氏をはじめ、米国に働きかけることの方が大切」と判断しました。

ところで、T P P 交渉と並行して行われていた日米協議において、投資サービスの分野で、規制改革推進会議が一定の位置付けを与えられているのを見つけた。ただでさえ問題を抱える規制改革推進会議を、日米交渉でも利用されることは絶対に認められません。投資サービスの分野での日米2国間交渉になると、必ず、JAの信用、共済事業への攻撃が出てくること、そしてそれは、確実に規制改革推進会議が関与する心配が出てくるということ。その問題意識で、規制改革推進会議のあり方の見直しを総理に迫りました。

最後に、総理の就任当初の農業・JAへの思いや発言が、近年になり大きく転換していることを明らかにして、総理に、改めて食と農の大切さ、そして、それを支える農業者とJAに思いをはせることを訴えました。

私は、これ以上、我が国の農業・農村、そしてJAが窮地に立たされ、攻撃されることには我慢がなりません。この思いは絶対に貫徹します。今後とも、よくよく皆さんご理解とご支援を頂けるよう精進します。



▶12月1日 JA組織を代表して、安倍総理に思いをぶつける